

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社クリムゾン
【英訳名】	CRYMSON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 姚 健
【本店の所在の場所】	東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
【電話番号】	03-5637-0505
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
【電話番号】	03-5637-0505
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(千円)	1,541,954	978,505	2,641,955
経常損失()(千円)	146,298	39,649	199,178
四半期(当期)純損失()(千円)	197,267	36,602	248,611
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()(千円)	-	12,442	1,762
資本金(千円)	-	1,128,423	1,121,647
発行済株式総数(株)	-	40,715	39,815
純資産額(千円)	16,197	162,051	187,561
総資産額(千円)	1,532,812	1,003,208	1,218,854
1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	8,174.18	929.25	10,284.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	0.7	16.1	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	188,937	57,991	191,590
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,820	1,073	58,878
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	207,297	66,566	283,329
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	96,032	46,422	56,070

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	3,043.26	492.95

- (注) 1. 第28期第2四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、四半期連結財務諸表に係る数値を記載しております。第29期第2四半期累計期間については、第28期において連結子会社であった可麗美(北京)国際貿易有限公司の出資持分(100%)の全部を譲渡したことに伴い連結子会社がなくなり、四半期連結財務諸表を作成していないため、提出会社の主要な経営指標等を記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第28期第2四半期連結累計期間、第29期第2四半期累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(重要事象等について)

当第2四半期累計期間は、東日本大震災から1年が経過し緩やかながらも企業の生産活動が回復の兆しにあるものの、個人消費は、生活防衛意識の高まりによる慎重な消費行動や記録的な大雨や竜巻の発生などによる天候不順の影響が大きく、依然として厳しい市場環境の中で推移しました。その結果、当第2四半期累計期間においても営業損失31,231千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災から1年が経過し緩やかながらも復興需要に伴う企業の生産活動が回復するなど明るい兆しがみられるようになったものの、消費税増税による政局の混乱や長期化する欧州債務問題、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化による海外経済の減速など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましても、個人消費は、節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続く、記録的な大雨や竜巻の発生などによる天候不順の影響が大きく依然として厳しい市場環境の中での推移となりました。

このような状況の中、当社におきましては、基幹事業であります卸売事業について「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）及び「RUSS-K」（ラス・ケー）を中心に主力得意先毎への商品提案の強化及び期中プロパー（正規品）商品の販売活動の強化に努めてまいりましたが、原価構造の改革に努めるものの、低価格志向が強まるなか販売単価が下落し売上高及び売上総利益が計画を下回る結果となりました。

小売事業につきましては、市場における低価格志向に対応しアウトレット店舗での売上高の確保と余剰在庫の消化を積極的に行った結果、売上高及び売上総利益は概ね想定内となりました。

ライセンス事業につきましては、大手小売業等の商品開発にPB（プライベートブランド）化が拡大している影響と、夏物の市場全体の消費動向が振るわず、服飾雑貨及び生活雑貨類の市場が縮小し苦戦いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は978,505千円、営業損失は31,231千円、経常損失は39,649千円、四半期純損失は36,602千円となりました。

(注) 当社は、前事業年度末より非連結での開示となっており、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて192,864千円減少し470,906千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が95,779千円、たな卸資産が48,104千円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて22,781千円減少し532,301千円となりました。この主な要因は、時価の回復により投資有価証券が4,707千円増加したものの、有形固定資産が5,304千円、無形固定資産が19,656千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて215,646千円減少し1,003,208千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて182,267千円減少し798,537千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が59,375千円、短期借入金が72,122千円、未払金が23,740千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて7,868千円減少し42,619千円となりました。この主な要因は、長期借入金が7,944千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて190,136千円減少し841,156千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて25,509千円減少し162,051千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株式発行により資本金及び資本剰余金が各々6,775千円増加したものの、四半期純損失を36,602千円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて9,647千円減少し、46,422千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、57,991千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失が33,450千円計上され、仕入債務の減少額59,375千円、未払金の減少額23,740千円があったものの、売上債権の減少額92,491千円、たな卸資産の減少額48,104千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,073千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が880千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66,566千円となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う新株式発行による収入が13,500千円あったものの、短期借入金の返済による支出が72,122千円、長期借入金の返済による支出が7,944千円あったことによるものであります。

(注) 当社は、前事業年度末より非連結での開示となっており、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6)重要事象等についての分析と対応策

当第2四半期累計期間の当社の業績は、東日本大震災から1年が経過し緩やかながらも企業の生産活動が回復の兆しにあるものの、個人消費は、生活防衛意識の高まりによる慎重な消費行動や記録的な大雨や竜巻の発生などによる天候不順の影響が大きく、依然として厳しい市場環境の中で推移しました。その結果、当第2四半期累計期間においても営業損失31,231千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、マーケット規模の確保を目指し、新規取引先数の拡大や現在取引休眠中の取引先の回復などを行い、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	40,715	40,715	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株 制度を採用し ておりません
計	40,715	40,715		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	900	40,715	6,775	1,128,423	6,775	1,394,463

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
茂木 真一	東京都墨田区	16,173	39.72
エイチエスピーシーブローキングセ キュリティーズ(アジア) (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,350	18.05
ノムラピービーノミニーズ ティー ケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, U.K (東京都中央区日本橋1-9-1)	4,752	11.67
児玉 俊明	東京都港区	1,546	3.79
マイルストーン・キャピタル・マネ ジメント株式会社	東京都港区赤坂2-17-22赤坂ツインタワー 東館1F	1,000	2.45
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ 森タワー)	750	1.84
株式会社ギャルソンヌ	東京都江東区亀戸1-25-5	346	0.84
クリムゾン従業員持株会	東京都墨田区亀沢4-17-17	194	0.47
加藤 照雄	東京都新宿区	175	0.42
河野 和茂	長野県松本市	175	0.42
計	-	32,461	79.72

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式582株(1.42%)があります。

2. 次の法人から、平成22年6月28日付で変更報告書の提出があり、平成22年6月14日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-2-18 野依ビル2階	5,502	13.51

3. 次の法人から、平成24年2月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成24年1月31日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
勝時国際物流有限公司	UNIT 3312 33/F SHUI ON CENTRE 6-8 HARBOUR ROAD WANCHAI HK	7,350	18.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,133	40,133	-
発行済株式総数	40,715	-	-
総株主の議決権	-	40,133	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株及びそれに係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリムゾン	東京都墨田区亀沢 四丁目17番17号	582	-	582	1.42
計	-	582	-	582	1.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

また、前第2四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ケイブリッジ公認会計士共同事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第29期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 フェニックス監査法人

第29期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間 ケイブリッジ公認会計士共同事務所

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,070	46,422
受取手形及び売掛金	¹ 395,761	¹ 299,981
たな卸資産	² 137,740	² 89,636
その他	82,069	41,379
貸倒引当金	7,870	6,513
流動資産合計	663,771	470,906
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	113,632	109,551
土地	132,216	132,216
その他(純額)	5,370	4,148
有形固定資産合計	251,219	245,915
無形固定資産	70,564	50,908
投資その他の資産		
未収還付法人税等	115,966	113,645
その他	135,278	125,120
貸倒引当金	17,945	3,288
投資その他の資産合計	233,298	235,477
固定資産合計	555,083	532,301
資産合計	1,218,854	1,003,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,125	396,750
短期借入金	360,414	288,292
1年内返済予定の長期借入金	15,888	15,888
未払金	71,040	47,299
未払法人税等	8,692	5,950
引当金	1,856	2,077
その他	66,788	42,279
流動負債合計	980,805	798,537
固定負債		
長期借入金	44,556	36,612
資産除去債務	5,220	5,258
繰延税金負債	710	748
固定負債合計	50,487	42,619
負債合計	1,031,293	841,156

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,121,647	1,128,423
資本剰余金	1,387,687	1,394,463
利益剰余金	2,243,210	2,279,812
自己株式	81,809	81,809
株主資本合計	184,316	161,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,309	495
評価・換算差額等合計	3,309	495
新株予約権	6,554	290
純資産合計	187,561	162,051
負債純資産合計	1,218,854	1,003,208

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
売上高	978,505
売上原価	566,161
売上総利益	412,343
販売費及び一般管理費	443,575
営業損失 ()	31,231
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	410
業務受託手数料	1,400
貸倒引当金戻入額	6,279
その他	1,192
営業外収益合計	9,284
営業外費用	
支払利息	4,737
為替差損	12,384
その他	578
営業外費用合計	17,701
経常損失 ()	39,649
特別利益	
新株予約権戻入益	6,212
特別利益合計	6,212
特別損失	
投資有価証券評価損	11
その他	2
特別損失合計	13
税引前四半期純損失 ()	33,450
法人税、住民税及び事業税	3,151
法人税等合計	3,151
四半期純損失 ()	36,602

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	33,450
減価償却費	5,304
無形固定資産償却費	19,903
長期前払費用償却額	155
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,931
受取利息及び受取配当金	411
支払利息	4,737
為替差損益(は益)	0
新株予約権戻入益	6,212
返品調整引当金の増減額(は減少)	220
投資有価証券評価損益(は益)	11
売上債権の増減額(は増加)	92,491
たな卸資産の増減額(は増加)	48,104
仕入債務の増減額(は減少)	59,375
未払金の増減額(は減少)	23,740
その他	19,145
小計	68,816
利息及び配当金の受取額	411
利息の支払額	4,786
法人税等の支払額	6,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	247
投資有価証券の取得による支出	880
敷金及び保証金の回収による収入	126
その他	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	72,122
長期借入金の返済による支出	7,944
株式の発行による収入	13,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,647
現金及び現金同等物の期首残高	56,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,422

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間
(自平成24年5月1日
至平成24年7月31日)

当第2四半期累計期間は、東日本大震災から1年が経過し緩やかながらも企業の生産活動が回復の兆しにあるものの、個人消費は、生活防衛意識の高まりによる慎重な消費行動や記録的な大雨や竜巻の発生などによる天候不順の影響が大きく、依然として厳しい市場環境の中で推移しました。その結果、当第2四半期累計期間においても営業損失31,231千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、マーケット規模の確保を目指し、新規取引先数の拡大や現在休眠中の得意先の回復などを行い、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を進めている途中において、景気動向や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自平成24年2月1日
至平成24年7月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年7月31日)
1 受取手形割引高 63,240千円	1 受取手形割引高 35,687千円
2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品 137,211千円	商品 89,107千円
貯蔵品 528	貯蔵品 528
計 137,740	計 89,636

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
ロイヤルティ使用料	86,854千円
給与手当	84,833

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日現在)	
現金及び預金勘定	46,422千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	46,422

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第2四半期累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年7月31日)

前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められませんので、金融商品関係の注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年7月31日)

前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められませんので、有価証券関係の注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年7月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	
関連会社に対する投資の金額	84,089千円
持分法を適用した場合の投資の金額	116,558千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	12,442千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	929円25銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	36,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	36,602
普通株式の期中平均株式数(株)	39,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月14日

株式会社クリムゾン
取締役会 御中

ケイブリッジ公認会計士共同事務所

公認会計士 生明 真 印

公認会計士 森 智広 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期累計期間においても営業損失31,231千円を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。